

環境行動計画「エコアクション 2020」における 2018 年度実績について

【新築戸建】 注文住宅の ZEH 供給率は 51.4%となり、国の目標を 2 年先行して達成。

住宅の「強化外皮基準」の適合率は 7 割超。太陽光発電の設置率も 4 年ぶりに上昇。

【新築集合】 高断熱・省エネ機器共に普及を進め、居住段階 CO₂ 排出量を基準年比22.9%削減。

【既存改修】 エコリフォームの CO₂ 削減貢献量は、4 年間累計で既存住宅 32,800 戸の ZEH 化に相当。

一般社団法人プレハブ建築協会(会長:芳井 敬一 大和ハウス工業株式会社 社長)は住宅部会(部会長:竹中 宣雄 ミサワホーム株式会社 会長)内に設置された環境分科会にて推進する環境行動計画『エコアクション 2020』における 2018 年度の実績をとりまとめ、ここに公表します。

『エコアクション 2020』(2011 年～2020 年)では、「低炭素社会の構築」、「循環型社会の構築」、「自然共生社会の構築」、「化学物質の削減」、「良好なまちなみ形成」を 5 つの柱とし、なかでも住宅のライフサイクルにおいて最も影響の大きい居住段階における CO₂ 削減に関する取り組みに注力しています。

2018 年度は、新築戸建住宅において ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の要件の一つで、住宅外皮の断熱性能を示す強化外皮基準の適合率が 7 割超となるなど、会員各社において ZEH 対応商品・仕様の普及が大きく進みました。また、買い取り価格の低下などの影響により減少傾向が続いていた太陽光発電システムの設置率も会員各社の ZEH 販売強化の取り組みにより上昇に転じました。

その結果、注文戸建住宅における ZEH 供給率は 51.4%に達し、「2020 年までに過半数」という国の掲げる目標を 2 年先行して達成しました。これは、会員各社において全社的な推進体制が確立されつつあることに加え、「ZEH ビルダー制度」がスタートし 3 年目を迎え、お客さま側にも ZEH への理解が進んだことが普及を後押ししたものとと言えます。

当協会では、引き続き、国の目標を大きく上回る「2020 年に ZEH 供給率 70%」との目標を掲げ、その達成に向けて ZEH の普及を先導していきます。

当協会は、今後も環境行動計画「エコアクション 2020」の 5 つの柱に継続して取り組み、安全・安心で快適な住まいと良好な住環境の形成による持続可能な社会の実現に努めてまいります。

■調査対象

実績調査の対象は住宅部会 20 社のうち部会内に設置された環境分科会参加の 8 社^{※1}である。この 8 社による供給戸数は戸建住宅 49,663 戸(前年比 6.9%減)、低層集合住宅 82,602 戸(前年比 9.7%減)。戸当たり平均床面積は戸建住宅 126.9 m²(前年比 1.4 m²増)、低層集合住宅 54.1 m²(前年比 0.2 m²増)。戸建住宅と低層集合住宅を合計した供給総床面積は 1,077.5 万 m²(前年比 7.3%減)であった。

※1. 旭化成ホームズ株式会社、積水化学工業株式会社、積水ハウス株式会社、大和ハウス工業株式会社、トヨタホーム株式会社、パナソニック ホームズ株式会社、ミサワホーム株式会社、株式会社ヒノキヤレスコ(2017 年度以前の実績値には株式会社ヤマダホームズ、2015 年度以前の実績値にはサンヨーホームズ株式会社の実績値を含む)
なお、2018 年度、住宅部会 20 社のうち 8 社の占める供給戸数の割合は 91.5%。

**1. 新築戸建住宅では、注文住宅の ZEH 供給率は 51.4%となり、国の目標を 2 年先行して達成。
住宅の「強化外皮基準」の適合率は 7 割超。太陽光発電の設置率も 4 年ぶりに上昇。**

「2020 年までに注文戸建住宅の過半数で ZEH を実現する」との政策目標が掲げられるなか、当協会では ZEH の普及を先導していくため、国の目標を大きく上回る「2020 年に ZEH 供給率 70%」との目標を掲げ、ZEH の提案を強化・推進しています。

2018 年度は、ZEH 対応可能な戸建商品ラインナップの拡充をすすめ、光熱費削減メリット、快適性向上、健康増進の観点からも訴求した結果、新築注文戸建住宅における ZEH 供給率は 51.4% (前年比 14.3 ポイント増)となりました(図 1 参照)。

また、こうした ZEH の提案・普及を進めたことが、それ以外の住宅における省エネ性能の向上にもつながり、2018 年度に供給した新築戸建住宅の居住段階における CO₂ 排出量は 1,256kg-CO₂/戸・年(前年比 10.7%減)となりました。2020 年目標に向け、2010 年比 45.2%減と着実に削減が進んでいます(図 2 参照)。

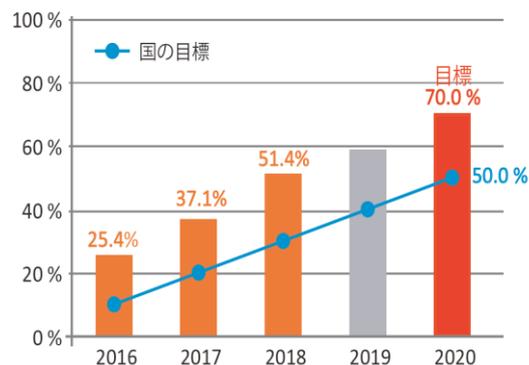


図 1. ZEH 供給率の目標と実績

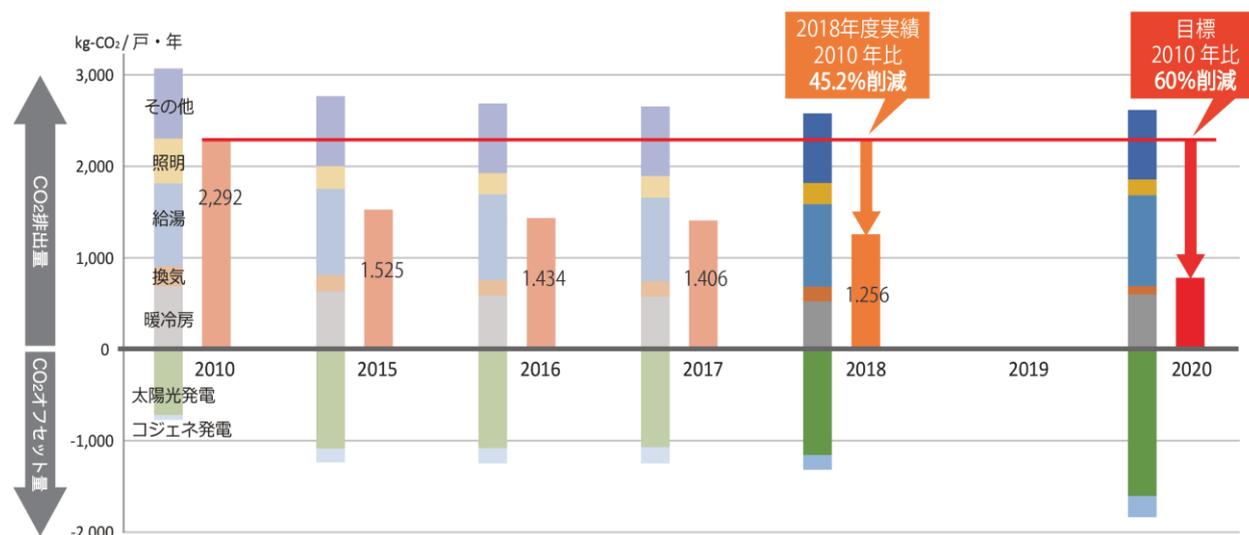


図 2. 新築戸建住宅の居住段階における CO₂ 排出量 (kg-CO₂/戸・年)

※120.8 m²の住宅を想定し、省エネ基準 Web プログラムにて算出した一次エネルギー消費量を CO₂ 排出量に換算

今後は、さらに高い断熱・省エネ性能を有する、より高度な ZEH として定義された「ZEH+ (プラス)」や、住宅の生涯を通じて CO₂ 排出量をマイナスにする「LCCM (ライフサイクルカーボンマイナス) 住宅」の推進においても先導的な役割を果たしていきます。

<具体施策の進捗>

- ・ ZEH の普及に伴い、強化外皮基準^{※2}を満たす戸建住宅の供給率は 76.8% (前年比 28.7 ポイント増)と大幅に増加した。
- ・ 高効率給湯器を備えた戸建住宅の供給率は 97.0% (前年比 2.6 ポイント増)となり、ほぼ標準仕様となった。燃料電池を備えた戸建住宅が全体の 17.6% (前年比同)となった。
- ・ 太陽光発電システムを設置する戸建住宅の供給率は買い取り価格の低下などの影響を受けつつも、ZEH の普及に伴い 59.7% (前年比 3.8 ポイント増)と前年から増加し、2015 年度実績の水準に回復した。
- ・ HEMS 等を備えた戸建住宅の供給率は 58.8% (前年比 2.0 ポイント増)と増加した。また蓄電池を備えた戸建住宅の供給率は 15.2% (前年比 1.7 ポイント増)となった。

※2. ZEH の要件として国が定めるワンランク上の断熱基準(例:東京 6 地域 U_A 値 ≤ 0.6[W/㎡K])

2. 集合住宅では、高断熱・省エネ機器共に普及を進め、居住段階 CO₂ 排出量を基準年比22.9%削減

戸建住宅において高断熱・省エネ等による快適性向上や光熱費削減メリットが評価され省エネ住宅の普及が進みつつある一方、賃貸住宅では建築主と入居者が異なることなどから、省エネ性能の高い賃貸住宅の十分な市場展開が進んでいない点が指摘されています。そこで当協会では、賃貸住宅の低炭素化と居住性の向上を先導していくため、低層集合住宅の居住段階における CO₂ 排出削減目標を設定し、取り組みを推進しています。

2018 年度に供給した新築低層集合住宅においては、外皮の高断熱化、省エネ機器の導入が大きく進んだ一方、太陽光発電システムの設置率が減少しました。そのため居住段階における CO₂ 排出量は 1,488kg-CO₂/戸・年(前年比 1.2%増)にとどまりましたが、2020 年目標に向け計画を上回るペースとなる 2010 年比 22.9%減の水準を維持しています(図 3 参照)。

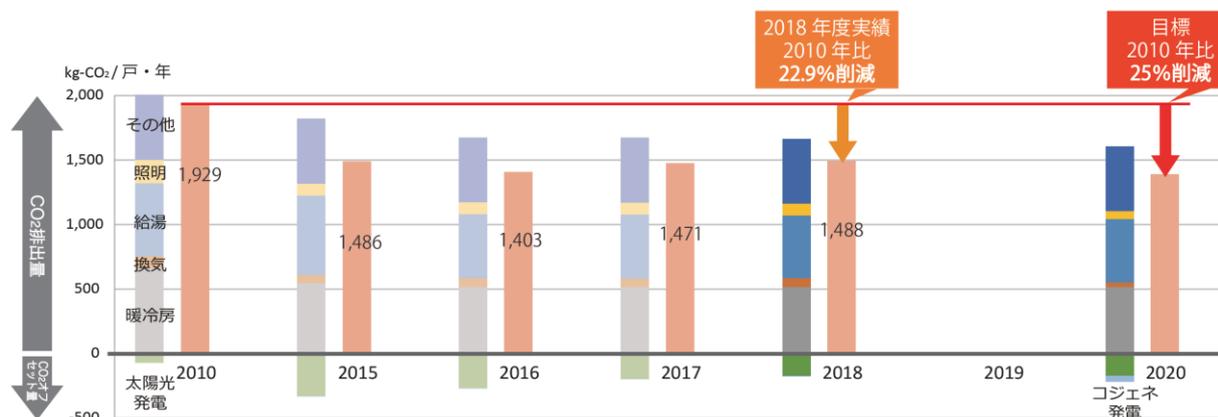


図 3. 新築低層集合住宅の居住段階における CO₂ 排出量 (kg-CO₂/戸・年)

※50.3 m²の住宅を想定し、省エネ基準 Web プログラムにて算出した一次エネルギー消費量を CO₂ 排出量に換算

今後は、新たに定義づけられた「ZEH-M(集合住宅版 ZEH)」への取り組みを強化するとともに、BELS 認証の取得にも取り組み、建築主、入居者の双方にわかりやすく省エネ住宅のメリットを訴求することを通じて、断熱・省エネ性能の高い賃貸住宅のさらなる普及につとめていきます。

<具体施策の進捗>

- ・ 品確法/断熱等性能等級4相当の集合住宅の供給率は 98.6%(前年比 1.0 ポイント増)となり、ほぼ標準仕様といえるほど普及が進んだ。
- ・ 高効率給湯器を備えた集合住宅の供給率は 80.0%(前年比 1.9 ポイント増)となり、大きく普及が進んだ。
- ・ 太陽光発電システムを設置する集合住宅の供給率は、買い取り価格の低下などの影響により、23.0%(前年比 4.0 ポイント減)と、4 年連続で減少傾向となった。
- ・ 低層集合住宅における BELS 認証は、取得率 3.9%(前年比 0.9 ポイント減)となった。

3. 既存住宅では、エコリフォームのCO₂削減貢献量は、累計で既存住宅 32,800戸の ZEH 化に相当。

日本全体において新築住宅における省エネルギー基準の適合率が約 46%を占める^{※3} のに対し、ストック住宅約 5 千万戸の 9 割以上^{※4} が現行の省エネルギー基準の水準を満たしておらず、既存住宅の断熱・省エネルギー性能の向上は喫緊の課題といえます。そこで当協会では、CO₂ 削減のみならず、住宅の長寿命化や住まい手の快適性向上にも寄与するエコリフォームの推進を通じて、良質な住宅ストックの形成を先導していくため、既存住宅における CO₂ 削減貢献量^{※5} の拡大目標を設定し、断熱改修、省エネ改修(設備の高効率化)、再エネ導入^{※6}を推進しています。

2018 年度の削減貢献量は、断熱改修が前年より若干増加し、省エネ改修と再エネ導入は減少しました。その結果、**エコリフォームによるCO₂削減貢献量(合計)は、30.47 千 t-CO₂(前年比 9.9%減)**となりました(図 4 参照)。これは築 20 年の既存住宅約 6,140 戸を ZEH 化した場合と同等の削減効果となります。2015 年度からの 4 年間累計の削減貢献量は約 32,800 戸の ZEH 化相当となりました。

- ※3. 住宅・建築物のエネルギー消費性能の実態等に関する研究会とりまとめ(国土交通省、H30 年)
- ※4. 統計データ、事業者アンケート等による推計(国土交通省、2015 年)
- ※5. 当該年度に実施した省・創エネルギーフォーム前後における居住段階の年間 CO₂ 排出量の差分(推計)の合計値
- ※6. 断熱改修:窓、屋根・天井、床、外壁、その他(戸建、集合) 省エネ改修:エコジョーズ、エコフィール、エコキュート、エコウイル、エネファーム(PEFC)、エネファーム(SOFC)、エコウイル、高断熱浴槽、LED 照明器具、温水暖房便座 再エネ導入:太陽光発電システム、太陽熱利用システム

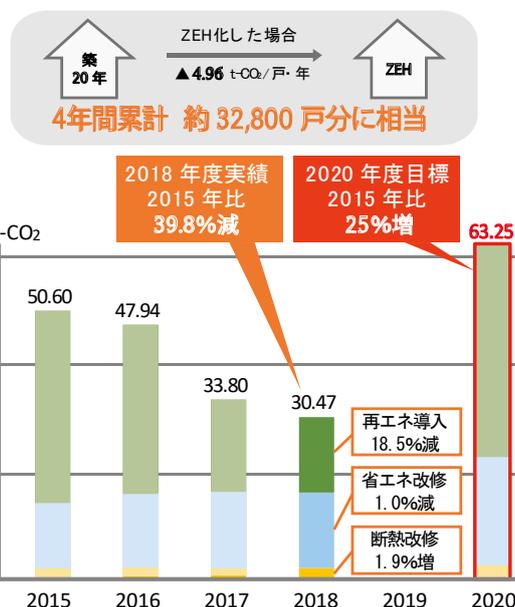


図 4. 既存住宅における CO₂ 削減貢献量

<具体施策の進捗>

- ・断熱改修工事による CO₂ 削減貢献量は、2.04 千 t-CO₂(前年比 1.9%増)となり、部位別では、外壁断熱が前年比 18.8%増、住宅丸ごと断熱が同 17.8%増の一方、屋根・天井断熱が同 51.3%減、最下床断熱が同 24.8%減、窓断熱が同 3.6%減であった。
- ・省エネ改修工事による CO₂ 削減貢献量は、14.22 千 t-CO₂(前年比 1.0%減)となり、部位別では、高効率給湯器が前年比 1.6%増の一方、LED 照明が同 5.5%減、高断熱浴槽が同 3.8%減であった。
- ・太陽光発電システムの設置容量(合計)は、買い取り価格の低下により、2,400 万 kW(前年比 18.5%減)となり、2015 年度実績の約 4 割の水準まで減少した。なお、平均設置容量は、戸建住宅 5.16kW/戸、集合住宅 12.06kW/棟であった。
- ・その他関連設備として、既存住宅への HEMS 等の導入は 3,775 件(前年比 487%増)、蓄電池の導入は 4,113 件(前年比 628%増)と、大幅に増加した。

4. その他の取り組み

「低炭素社会の構築(上記 1~3 以外)」、「循環型社会の構築」、「自然共生社会の構築」、「化学物質の削減」、「良好なまちなみ形成」の取り組み実績については添付資料の裏表紙に記載しています。

■添付資料

環境行動計画「エコアクション 2020」 2018 年度実績報告

<本件に対する問い合わせ先>

一般社団法人 プレハブ建築協会 落合・前川
TEL 03-5280-3124 Fax 03-5280-3127

環境行動計画 エコアクション2020

|| 2018年度 実績報告 ||



JPA 環境行動計画

2019年10月

一般社団法人 プレハブ建築協会
Japan Prefabricated Construction Suppliers and Manufacturers Association

エコアクション2020 2018年度実績概要

1

ZEH

注文住宅のZEH供給率は51.4%となり、国の目標を2年先行して達成。

ZEH対応可能な戸建商品ラインナップの拡充をすすめ、光熱費削減メリット、快適性向上、健康増進の観点からも訴求した結果、2018年度の新築注文戸建住宅におけるZEH供給率は51.4%（前年比14.3ポイント増）となった。

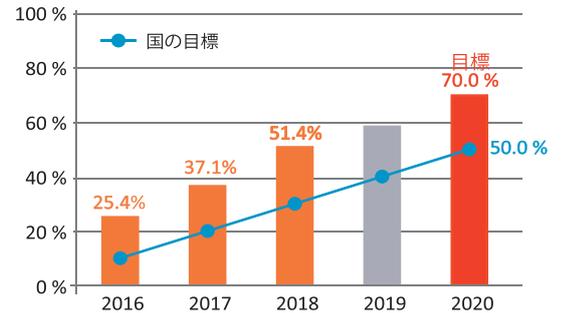


図1 ZEH供給率の目標と実績

2

新築戸建住宅

「強化外皮基準」の適合率は7割超。太陽光発電の設置率も4年ぶりに上昇。

- ZEHの普及を進めたことが、それ以外の住宅における省エネ性能の向上にもつながり、2018年度に供給した新築戸建住宅の居住段階におけるCO₂排出量は1,256kg-CO₂/戸・年（基準年比45.2%減、前年比10.7%減）となった。
- 強化外皮基準を満たす戸建住宅の供給率は76.8%（前年比28.7ポイント増）と大幅に増加。
- 太陽光発電システムを設置する戸建住宅の供給率は買い取り価格の低下などの影響を受けつつも、ZEHの普及に伴い59.7%（前年比3.8ポイント増）と前年から増加し、2015年度実績の水準に回復した。
- HEMS等を備えた戸建住宅の供給率は58.8%（前年比2.0ポイント増）と増加した。また蓄電池を備えた戸建住宅の供給率は15.2%（前年比1.7ポイント増）となった。

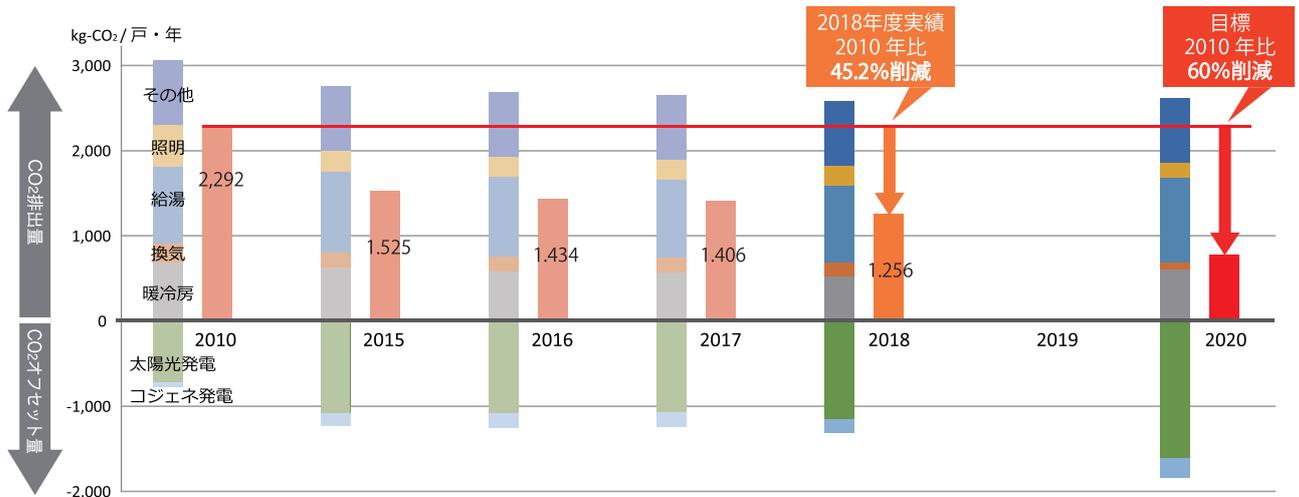


図2 新築戸建住宅の居住段階におけるCO₂排出量 (kg-CO₂/戸・年)

※120.8㎡の住宅を想定し、省エネ基準Webプログラムにて算出した一次エネルギー消費量をCO₂排出量に換算
 ※2016年度より新築戸建住宅及び新築低層集合住宅の居住段階CO₂排出量の算定方法を変更、2010年に遡って値を見直した。

TOPIC

会員によるZEHラインナップの拡充

「ZEHビルダー制度」がスタートし3年目を迎え、会員各社は躯体の断熱性能の引き上げを図るとともに、設計・提案支援ツールの整備など、全社的な推進体制の強化を進めています。

また、お客さま側にもZEHのメリットについて、光熱費削減だけでなく、快適性やレジリエンスの向上につながる点などへの理解が進んだことが普及を後押ししています。



太陽光発電は、自立運転機能によって、停電時にも電力供給が可能。さらに蓄電池と組み合わせレジリエンス性を高める。環境性に加えて、太陽光の自家消費による経済性や防災面の有用性を併せて提案する。
 【旭化成ホームズ】



光や風、緑など自然と共生する心地よい暮らしをベースに、消費エネルギーを極力削減する「省エネ」と太陽光発電による「創エネ」を加えたZEH。快適性、経済性、環境配慮の同時実現を目指す。
 【積水ハウス】



大容量ソーラーによる発電と、独自のコンサルティング型HEMS「スマートハイム・ナビ」による省エネ性向上により、エネルギー収支ゼロを達成。“創ったエネルギーを自宅で使う”自給自足の暮らしを提案。
 【積水化学工業】



高断熱/省エネ性能に加えて太陽光発電による「創エネ」により、地球環境にやさしく快適な生活空間を実現する。また、家庭用蓄電池による高いレジリエンス性能をZEHの付加価値として提案している。
 【大和ハウス工業】

3 高断熱・省エネ機器の普及を進め、居住段階CO₂排出量を基準年比22.9%削減

■ 外皮の高断熱化、省エネ機器の導入が大きく進んだ一方、太陽光発電システムの設置率が減少した。そのため居住段階におけるCO₂排出量は1,488kg-CO₂/戸・年（前年比1.2%増）にとどまったが、2020年目標に向け計画を上回るペースとなる2010年比22.9%減の水準を維持した。

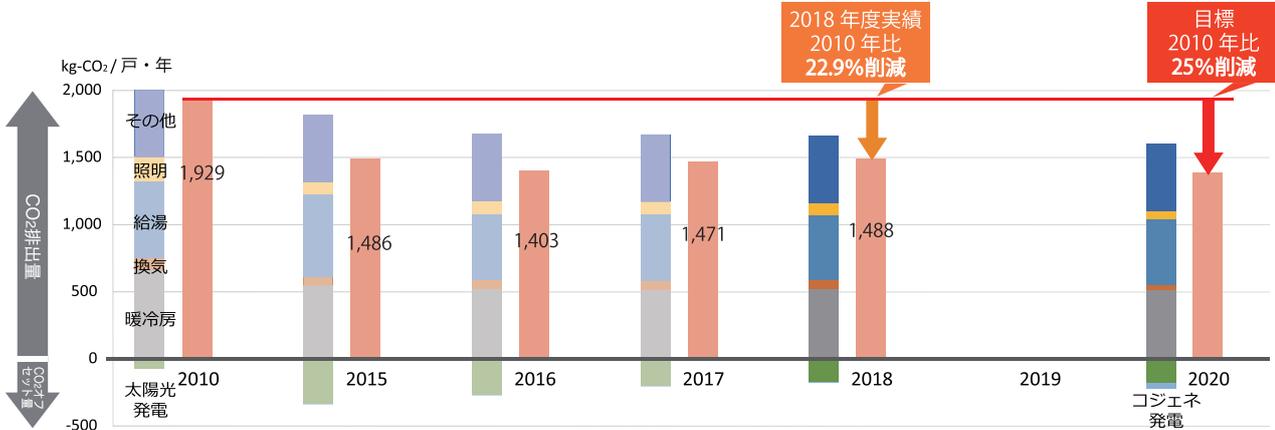


図3 新築集合住宅の居住段階におけるCO₂排出量 (kg-CO₂/戸・年)
※50.3㎡の住宅を想定し、省エネ基準 Web プログラムにて算出した一次エネルギー消費量をCO₂排出量に換算

4 エコリフォームのCO₂削減貢献量は、累計で既存住宅32,800戸のZEH化に相当

- 2018年度の削減貢献量は、断熱改修が前年より若干増加したが省エネ改修と再エネ導入は減少した。
- エコリフォームによるCO₂削減貢献量（合計）は、30.47千t-CO₂（前年比9.9%減）となった。これは築20年の既存住宅約6,140戸をZEH化した場合と同等の削減効果となった。
- 2015年度からの4年間累計の削減貢献量は約32,800戸のZEH化相当となる。

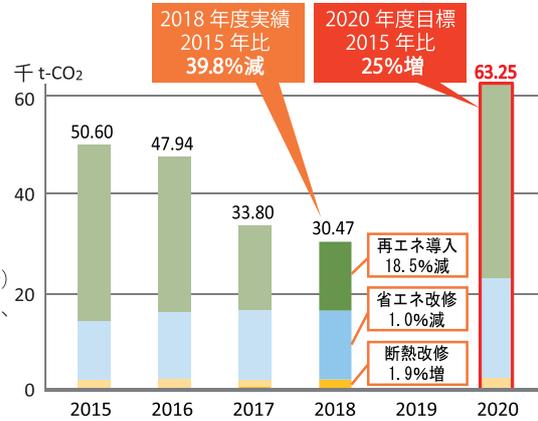


図4 既存住宅におけるCO₂削減貢献量 (千t-CO₂)

※エコリフォームの内容

- 断熱改修：窓、屋根・天井、床、外壁、その他住戸全体（戸建、集合）
- 省エネ改修：エコジョーズ、エコフィール、エコキュート、エコワン、エネファーム（PEFC）、エネファーム（SOFC）、エコウィル、高断熱浴槽、LED照明器具、温水暖房便座
- 再エネ導入：太陽光発電システム、太陽熱利用システム



エネルギー消費量をゼロ以下にでき光熱費を抑えられるだけでなく、家族にやさしく快適で健康的な住まいを実現。さらに、万一の時の備えと将来の資産価値を高めることができる安心のZEH。
【トヨタホーム】



高い「断熱」性能をベースに、高効率機器やHEMSによる「省エネ」、太陽光発電などによる「創エネ」を組み合わせることで、住まいの年間一次エネルギー消費量の正味おおむねゼロを実現する。
【ミサワホーム】



高い住宅性能に加え、インターネットやソフトウェア技術と連動・融合することで進化する暮らしを実現する総合プラットフォーム・システムを搭載。一人ひとりの暮らしをアップデートしながら充実した家族の時を創り出す。
【パナソニックホームズ】



会員各社は賃貸集合住宅のZEH-M化にも取り組んでいます。集合住宅における高い省エネ性能による光熱費低減や快適な暮らしの実現、災害時の電源確保など、ZEH-Mの価値・優位性をオーナーや入居者に伝え、普及を目指します。

○調査対象：
2018年度協会住宅部会環境分科会参加会社8社
旭化成ホームズ株式会社、積水化学工業株式会社、積水ハウス株式会社、大和ハウス工業株式会社、トヨタホーム株式会社、パナソニックホームズ株式会社、ミサワホーム株式会社、株式会社ヒノキヤレスコ（2017年度以前の実績値には株式会社ヤマダホームズ、2015年度以前の実績値にはサンヨーホームズ株式会社の実績値を含む）

○2018年度供給量：
戸建住宅 49,663戸 630.4万㎡
集合住宅 82,602戸 447.1万㎡
計 132,265戸 1,077.6万㎡

環境行動目標		目標管理指標	2020年目標	2018年実績	[前年比]	
① 低炭素社会の構築を目指し、住宅のライフサイクルを通じたカーボンニュートラルを推進						
居住段階	新築【戸建】	供給する新築戸建住宅の7割でZEHの実現を図り、平均的な新築戸建住宅における居住時CO ₂ 排出量を2010年比で60%削減する	新築戸建住宅のZEH供給率	70%	51.4%	[+14.3 P]
			新築戸建住宅の居住段階CO ₂ 排出量(戸当り)	2010年比▲60% (917 kg-CO ₂ /戸・年)	2010年比▲45.2% (1,256 kg-CO ₂ /戸・年)	[▲10.7%]
	新築【集合】	平均的な新築低層集合住宅における居住時CO ₂ 排出量を2010年比で25%削減する	新築低層集合住宅の居住段階CO ₂ 排出量(戸当り)	2010年比▲25% (1,447 kg-CO ₂ /戸・年)	2010年比▲22.9% (1,488 kg-CO ₂ /戸・年)	[+1.2%]
	改修	エコリフォームの推進により、ストック住宅におけるCO ₂ 削減貢献量を2015年比で1.25倍とする	エコリフォームによるCO ₂ 削減貢献量	2015年比+25% (63.25千t-CO ₂)	2015年比▲39.8% (30.47千t-CO ₂)	[▲9.9%]
事業活動		現場施工・輸送段階のCO ₂ 削減に努めるとともに、工場生産段階におけるCO ₂ 排出量を2010年比で10%削減する	工場生産段階のCO ₂ 排出量(供給床面積当り)	2010年比▲10% (10.83 kg-CO ₂ /㎡)	2010年比+5.7% (12.72 kg-CO ₂ /㎡)	[+3.0%]
			施工・輸送段階のCO ₂ 排出量(供給床面積当り)	2010年比▲5%	輸送：2010年比▲0.4% 施工：2010年比▲14.9%	[+2.2%] [+1.6%]
		事務所等業務部門におけるCO ₂ 排出量を2010年比で15%削減する	事務所のCO ₂ 排出量(床面積当り)	2010年比▲15% (54.59 kg-CO ₂ /㎡)	2010年比▲18.1% (52.60 kg-CO ₂ /㎡)	[+0.2%]
サプライチェーン	サプライチェーンにおけるCO ₂ 排出量の把握に努め、取引先と連携してCO ₂ 排出量の削減を図る	サプライチェーンCO ₂ 排出量の把握・公表	全8社で実施	6社で実施	[±0%]	
② 循環型社会の構築を目指し、住宅のライフサイクルを通じた廃棄物の3Rを推進						
廃棄物削減	工場生産・新築工事における廃棄物発生量を2010年比で15%削減する	工場生産・新築工事の廃棄物発生量(供給床面積当り)	2010年比▲15% (16.41 kg/㎡)	2010年比▲3.2% (18.68 kg/㎡)	[▲1.8%]	
再資源化	工場生産から解体まで、全プロセスにおける廃棄物の再資源化率の継続的な向上を図り、高い水準で維持する	廃棄物再資源化率	工場生産	100%	99.4%	[▲0.4P]
			新築工事	95%	99.2%	[±0 P]
			改修工事	85%	84.6%	[±0 P]
			解体工事	95%	95.2%	[▲0.5P]
③ 自然共生社会の構築を目指し、地域規模から地球規模までの生態系や生物多様性の保全に配慮						
木材調達	森林破壊の根絶に貢献するため、「持続可能な木材調達に関する宣言」に基づき、自主的な目標を設定しその達成を図る	持続可能な木材調達に係る自主目標の設定・実績公表	全8社で実施	目標設定：7社 実績公表：5社	[－]	
住宅地緑化	住宅地の緑化を推進し、建売住宅においては50%以上を緑化に配慮した住宅とする	緑化に配慮した建売住宅の供給率 ※戸数ベース、緑化面積率40%以上	50%	22.1%	[▲8.5P]	
生態系保全活動	地域の生態系や生物多様性の保全に配慮した企業活動を推進し、自主的な取組みの実施と継続的なレベルアップに努める	会員各社の取組み事例 (1) 自社敷地等での活動事例 (2) 森林保全活動の事例 (3) 地域住民との協働事例	全8社で継続実施	(1) 6社で継続実施 (2) 6社で継続実施 (3) 6社で継続実施	[－] [－] [－]	
④ 人体や環境へ影響を与える可能性のある化学物質の使用量及び排出量を削減						
工場生産	作業員や環境に悪影響を及ぼすリスクを最小化するため、工場生産におけるVOC大気排出量を2010年比で60%削減する	工場生産のVOC大気排出量	2010年比▲60% (284.8 t)	2010年比▲70.7% (209.0 t)	[▲5.3%]	
室内	主要建材における4VOC対策を徹底するとともに、より総合的なVOC対策を通じ、室内空気質改善の取組みを進める	会員各社の取組み事例(総合的なVOC対策)	総合的なVOC対策	・内装材等における自社基準の強化と運用 ・ホルムアルデヒド放散量をより現実に即した方法で測定できるチャンパー試験の結果を確認・評価 ・よりVOC放散量の少ない建材の標準化の推進		
⑤ 住宅を通じた良好な地域環境とまちなみを創出						
まちづくり	住宅団地におけるまちなみ・景観形成への取組みを推進するとともに、低炭素・自然共生による環境配慮型まちづくりを進める	会員各社の取組み事例(環境配慮型まちづくり)	先導的取組みの実施(主な取組み事例)	・大規模分譲地において、統一感・連続感・緑視率を高め地域の生態系保全に配慮した緑化により2018年度「いきもの共生事業所認証」を取得 ・太陽光発電・蓄電池・燃料電池を搭載したネット・ゼロ・エネルギー・タウンを開発。ZEHの他、災害対応機能を有する住宅公園、環境配慮型建築を供給		
建替え	既存市街地における住宅の建替えを通じて、周辺環境に配慮しながら良好なまちなみ・景観形成への貢献を果たす	会員各社の取組み事例(既存市街地でのまちなみ貢献等)	全8社で継続実施(主な取組み事例)	・自社が過去に分譲した郊外住宅地において、自治会や地元福祉委員会と連携し、居住者の交流活動をサポートするイベントの開催や拠点整備を推進		
対話	お客様との対話を通じた良好な景観形成に寄与する取組みを推進する	会員各社の取組み事例(景観形成に関する対話等)	全8社で継続実施(主な取組み事例)	・街並み配慮に関するお客様とのコミュニケーションツール『建て替え時のマナー10箇条』公開(プレ協)		

電力のCO₂排出係数：0.350kg-CO₂/kWh(2010年実績調整後、電気事業連合会)。ただしエコリフォームは0.531kg-CO₂/kWh(2015年実績調整後、電気事業低炭素社会協議会)

